

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実績（令和3年度実施計画分・最終）

No	予算区分		実施計画上の区分		実績										
	小事業名	担当課	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要（臨時交付金の対象となる経費） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	令和3年度の実績	事業開始年月日	事業完了年月日	決算額 (令和3年度執行額)	臨時交付金の 充当額	特定財源 (臨時交付金を 除く)	国庫補助額	その他 (県補助等)	一般財源	効果検証
※コロナ対応経費のみを対象としているため、市の予算額とは一致しない場合があります															
		(課名)						362,898,467	271,505,000	86,450,000	8,550,000	77,900,000	4,943,467		
1	学校教育事務経費 小学校管理備品整備経費 中学校管理備品整備経費 教職員及び児童健康管理事業 教職員及び生徒健康管理事業	学校教育課	補	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①学校活動に必要な消耗品・備品購入等に係る経費 ②③学校保健特別対策事業費補助金の地方負担分に充当【17,100千円(補助率1/2)】 I 研修及び備品購入分【15,200千円】 1,600,000円×1校=1,600,000円 1,200,000円×10校=12,000,000円 800,000円×2校=1,600,000円 II 消耗品購入分【1,900千円】 200,000円×1校=200,000円 150,000円×10校=1,500,000円 100,000円×2校=200,000円 ④学校	令和3年度の実績	R3.5.6	R4.3.4	19,012,629	8,550,000	8,550,000	8,550,000	0	1,912,629	各小・中学校で感染症対策を講じることに より、児童生徒の感染リスクの軽減と学校 生活の維持に資することができた。
2	新型コロナウイルス感染症対策地域経済活性化ポイント還元経費	産業振興課	単	新型コロナウイルス感染症対策地域経済活性化ポイント還元事業	①市民及び近隣住民の市内消費を促すことで、地域経済の活性化を図るとともに、併せて非接触型決済を推進し、感染リスクの低減を図る ②③ポイント還元事業の実施経費【95,399千円】 I ポイント還元原資 90,000,000円 II ポイント還元事業運営委託料 運営委託料 4,070,000円 販促ツール費用 1,100,000円×1.1=1,210,000円 III チラシ印刷製本費 2.98円×36,000枚×1.1=118,008円 ④ポイント還元事業実施事業者	令和3年度の実績	R3.5.17	R3.10.27	30,252,723	30,252,723	0	0	0	0	新しい生活様式に対応したキャッシュレス 決済によるポイント還元事業を行うこと により、市民生活の経済的支援及び市内事 業者の事業継続支援、地域経済の活性化 に資することができた。
3	高齢者応援クーポン券発行経費	健康長寿課	単	高齢者応援クーポン券発行事業	①コロナ禍の影響を受けている事業者及び市民を支援するため、紙のクーポン券を市内在住の65歳以上の高齢者へ配布し、高齢者の生活の支援と地域経済の活性化を図る ②③クーポン券発行事業の実施経費【80,039千円】 I クーポン券原資【64,500千円】 3,000円×21,500人=64,500,000円 II 印刷換金業務等委託料【6,368千円】 6,367,399円 III 郵便料【8,600千円】 400円×21,500件=8,600,000円 IV 事務経費【571千円】 宛名ラベル 3,360円×20冊×1.1=73,920円 同封チラシ 21円×21,500部×1.1=496,650円 ④商工会	令和3年度の実績	R3.5.13	R4.2.16	69,074,345	69,074,345	0	0	0	0	コロナ禍の影響を受けた高齢者に市内店 舗で利用可能なクーポン券を配布すること により、高齢者の生活の支援と市内店舗 の活性化に資することができた。
4	自治会・地域支え合い協議会活動感染症対策支援経費 感染症に強い鶴ヶ島第二小学校南校舎トイレ改修経費	地域活動推進課	単	自治会・地域支え合い協議会活動感染症対策支援事業	①自治会及び地域支え合い協議会が安心して地域における活動を継続できるよう、新型コロナウイルス感染症対策に必要な支援を行う ②③事業費総額:37,108千円 I 地域団体への補助金【33,200千円】 工事あり 500,000円×52団体=26,000,000円 工事なし 200,000円×36団体=7,200,000円 II トイレ改修工事【3,908千円】 3,552,000円×1.1=3,907,200円 ④自治会及び地域支え合い協議会	令和3年度の実績	R3.5.24	R4.3.31	27,877,218	27,877,218	0	0	0	0	自治会・地域支え合い協議会への補助金 の交付により、感染リスクの軽減を図りな がら、コロナ禍における活動の支援を行う ことができた。
5	感染症に強い公共施設備品整備経費	資産管理課	単	感染症に強い公共施設備品整備事業	①コロナ感染のおそれがある入館者を把握するために庁舎及び市内公共施設にサーマルカメラシステムを設置し、市民が安心して公共施設を利用できるようにする ②③サーマルカメラシステム機器【8,349千円】 330,000円×23台×1.1=8,349,000円 ④庁舎及び市内公共施設	令和3年度の実績	R3.5.25	R3.6.23	7,969,500	7,969,500	0	0	0	0	庁舎内にサーマルカメラを設置すること により、市民等が安心して利用できる施 設運営を図ることができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実績（令和3年度実施計画分・最終）

No	予算区分		実施計画上の区分		実績											
	小事業名	担当課	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要（臨時交付金の対象となる経費） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	令和3年度の実績	事業開始年月日	事業完了年月日	決算額 (令和3年度執行額)	臨時交付金の充当額	特定財源 (臨時交付金を除く)	国庫補助額	その他 (県補助等)	一般財源	効果検証	
6	高齢者実態把握経費	健康長寿課	単	高齢者実態把握事業	①コロナ禍において生活機能や認知機能の低下等がみられる高齢者に対して早期にアプローチし、生活機能等の維持・向上に向けた取組につなげる ②③事業費総額:4,093千円 I 生活支援員報酬【3,239千円】 1,377円×7h×112日×3人=3,238,704 II 消耗品費【854千円】 一般管理消耗品 50,000円 住宅地図 15,300円×3冊×1.1=50,490円 パンフレット(6種) ・76円×2,000部×1.1=167,200円 ・42円×2,000部×1.1=92,400円 ・78円×2,000部×1.1=171,600円 ・(79円×1,000部+7,000円)×1.1=94,600円 ・158円×1,000部×1.1=173,800円 ・49円×1,000部×1.1=53,900円 ④75歳以上の高齢者	・生活支援員報酬(10月~3月分) 3,045,924円 ・消耗品費 パンフレットの購入 53,900円+440,000円+211,200円=705,100円 住宅地図の購入 16,830円+33,660円=50,490円 高齢者実態把握調査消耗品の購入 26,143円+20,295円=46,438円 感染症対策用消耗品の購入 5,774円	R3.5.24	R4.3.31	3,853,726	3,853,726	0		0		0	高齢者の実態把握調査により、コロナ禍において生活機能や認知機能の低下等がみられる高齢者への早期アプローチを行うことができ、高齢者の生活の質の維持・向上を図ることができた。
7	・感染症に強い小学校体育館トイレ改修経費 ・感染症に強い中学校体育館トイレ改修経費	教育総務課	単	感染症に強い小・中学校体育館トイレ改修事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、小・中学校体育館トイレを改修し、学校の衛生環境の改善を図る ②③トイレ改修工事費用:98,529千円 I 小学校(8校)【53,152千円】 設計委託料 4,273,000円×1.1=4,700,300円 工事監理委託料 1,278,000円×1.1=1,405,800円 工事請負費 42,768,000円×1.1=47,044,800円 II 中学校(5校)【45,377千円】 設計委託料 3,649,000円×1.1=4,013,900円 工事監理委託料 1,093,000円×1.1=1,202,300円 工事請負費 36,509,000円×1.1=40,159,900円 ④小学校8校、中学校5校	<設計委託料> ・小学校体育館トイレ改修工事設計業務 3,707,000円 ・中学校体育館トイレ改修工事設計業務 3,036,000円  <工事請負費> ・鶴ヶ島第一・杉下小学校体育館トイレ改修工事 10,846,000円 ・鶴ヶ島第二・長久保小学校体育館トイレ改修工事 10,628,200円 ・新町・藤小学校体育館トイレ改修工事 11,341,000円 ・栄・南小学校体育館トイレ改修工事 10,626,000円 ・鶴ヶ島・藤中学校体育館トイレ改修工事 13,888,600円 ・富士見・西・南中学校体育館トイレ改修工事 19,882,500円  <工事監理委託料> ・小学校体育館トイレ改修工事監理業務 1,265,000円 ・中学校体育館トイレ改修工事監理業務 1,111,000円	R3.6.14	R4.3.28	86,331,300	18,431,300	67,900,000		67,900,000	0	学校の体育館トイレを改修することにより、児童生徒の感染リスクの軽減と学校生活の維持に資することができた。	
8	市内公共交通運行経費	都市計画課	単	市内公共交通運行事業	①新型コロナワクチン集団・大規模接種会場までの移動手段を確保するため、市内公共交通機関(つるバス・つるワゴン)の臨時便・続行便を追加で運行する ②③事業費総額:3,035千円 I 臨時便(つるバス)の運行 250,096円(A)+40,673円(B)+35,819円(C)=326,588円 II 続行便(つるワゴン)の追走 6,620円×409時間=2,707,580円 ④市内公共交通運行事業者	・臨時便(つるバス)の運行 250,096円+40,673円+35,819円=326,588円 ・続行便(つるワゴン)の追走 6,620円×409時間=2,707,580円	R3.6.2	R3.7.25	3,034,168	3,034,168	0		0	0	ワクチン接種会場までの市内公共交通機関(つるバス・つるワゴン)の臨時便の追加運行により、市民の移動手段を確保し、ワクチン接種を円滑に実施することができた。	
9	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保経費	保健センター	単	新型コロナウイルスワクチン接種事業	①新型コロナワクチン集団・大規模接種会場までの移動手段を確保するため、市内公共交通機関(つるバス・つるワゴン)の臨時シャトル便を運行する ②③臨時シャトル便運行経費【1,655千円】 6,620円×250時間=1,655,000円 ④市内公共交通運行事業者	・臨時シャトル便運行経費 6,620円×250時間=1,655,000円	R3.6.3	R3.8.3	1,655,000	1,655,000	0		0	0	ワクチン接種会場までの市内公共交通機関(つるバス・つるワゴン)の臨時シャトル便の運行により、市民の移動手段を確保し、ワクチン接種を円滑に実施することができた。	
12	地域医療体制整備補助金	保健センター	単	地域医療体制整備事業	①新型コロナウイルス感染症による自宅療養者に対し、健康観察を実施する医療機関へ補助金を交付する ②③補助金【3,000千円】 250,000円×12医療機関=3,000,000円 ④医療機関	・補助金 250,000円×7医療機関=1,750,000円	R3.10.25	R3.11.10	1,750,000	1,750,000	0		0	0	医療機関への補助金交付により、新型コロナウイルス感染症の自宅療養者への医療支援を確保し、地域医療体制の維持を図ることができた。	
13	新型コロナウイルス感染症対策事業者支援経費	産業振興課	単	新型コロナウイルス感染症対策事業者支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少している市内中小企業・個人事業主に対し、今後の事業継続を支援するための支援金を交付する ②③事業費総額:80,582千円 I 事業者支援金【80,000千円】 100,000円×800社=80,000,000円 II 事務費【582千円】 会計年度任用職員報酬 988円×7h×77日×1人=532,532円 郵送料 84円×400件=33,600円 振込組戻手数料 16件×800円×1.1=14,080円 ④市内中小企業・個人事業主	・事業者支援金 100,000円×800社=80,000,000円 ・事務費 会計年度任用職員報酬 988円×7h×77日×1人=532,532円 郵送料 (84円×205件)+(94円×1件)+(140円×1件)=17,454円	R3.10.20	R4.3.31	40,349,986	38,090,000	0		0	2,259,986	市内中小企業・個人事業主への支援金の給付により、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少している事業者等の事業継続に資することができた。	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実績（令和3年度実施計画分・最終）

No	予算区分		実施計画上の区分				実績							効果検証	
	小事業名	担当課	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要（臨時交付金の対象となる経費） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	令和3年度の実績	事業開始年月日	事業完了年月日	決算額 (令和3年度執行額)	臨時交付金の 充当額	特定財源 (臨時交付金を除く)	【単位：円】			
												国庫補助額	その他 (県補助等)		一般財源
14	行政システム活用推進経費	情報推進課	単	行政システム活用推進事業	①行政手続のオンライン化・デジタル化を推進することにより、市民等の来庁による感染リスクを軽減し、職員及び市民等の感染を予防する ②③事業費総額:27,600千円 I 専門人材による支援【15,037千円】 サービスデスク 9,680,000円×1.1=10,648,000円 内部情報系導入支援 3,990,000円×1.1=4,389,000円 II 無線環境整備【11,860千円】 市民センターLAN工事 680,000円×1.1=748,000円 タブレット端末費用 ・通信料 72,776円×12月=873,312円 ・Zoomライセンス 120,000円×1.1=132,000円 フロアスイッチリース料 551,100円×1.1×12月=7,274,520円 幹部職員タブレット用ペーパーレス会議システム 52,600円×1.1×12月=694,320円 幹部職員タブレット用二要素認証システム 323,850円×1.1×6月=2,137,410円 III オンライン研修【703千円】 57,600円×7月+60,000円×5月=703,200円 ④-	令和3年度の実績	R3.4.1	R4.3.31	22,337,450	22,337,450	0	0	0	0	行政手続のオンライン化を推進することにより、市民等の来庁による感染リスクを軽減し、感染拡大防止を図ることができた。
16	保健センター維持管理経費	保健センター	単	保健センター運営事業	①新型コロナウイルスワクチン(3回目)の集団接種会場として使用できるよう、保健センターの設備を修繕する(ワクチン接種等の医療行為を実施することを想定していない部屋を活用するため、換気機能や照度・電力の確保に必要な施設改修を行う) ②③事業費総額:1,529千円 窓ハンドル錠の交換修繕 260,000円×1.1=286,000円 照明器具の修繕 645,000円×1.1=709,500円 非常用自家発電装置の修繕 485,000円×1.1=533,500円 ④-	令和3年度の実績	R3.12.23	R4.3.10	1,529,000	1,529,000	0	0	0	0	ワクチンの集団接種の会場となる施設の環境整備を行うことにより、感染リスクの軽減を図りながら、市民が安心してワクチン接種を受けることができた。
17	情報教育環境活用支援経費	学校教育課	単	情報教育環境活用支援事業	①コロナ禍における児童生徒の学びを保障するため、ICT機器を活用した授業支援等を行うICT支援員を配置する ②③ICT支援員配置経費:14,278千円 1,081,600円×1.1×12月=14,277,120円 ④-	令和3年度の実績	R3.4.1	R4.3.31	14,277,120	4,277,120	10,000,000	10,000,000	0	0	ICT支援員を配置することにより、コロナ禍での児童生徒の学びを保障することができた。
18	小学校情報教育推進経費 中学校情報教育推進経費	学校教育課	単	小・中学校情報教育推進事業(当初予算対応分)	①GIGAスクール構想の加速・強化により整備したICT機器の継続した利活用を図る ②③事業費総額:26,804千円 I 小学校(8校)【15,759千円】 校内LANの保守管理委託料 812,308円×1.1×12月=10,722,456円 学習支援ソフトの使用買貸 381,500円×1.1×12月=5,035,800円 II 中学校(5校)【11,045千円】 校内LANの保守管理委託料 507,692円×1.1×12月=6,701,532円 学習支援ソフトの使用買貸 329,000円×1.1×12月=4,342,800円 ④-	令和3年度の実績	R3.4.1	R4.3.31	26,802,600	26,802,600	0	0	0	0	GIGAスクール構想の実現に向けて整備した校内のICT環境を適切に維持管理することにより、コロナ禍での児童生徒の学びを保障することができた。
19	小学校情報教育推進経費 中学校情報教育推進経費	学校教育課	単	小・中学校情報教育推進事業	①GIGAスクール構想の加速・強化により整備したICT機器の継続した利活用を図る ②③事業費総額:752千円 I 小学校(8校)【408千円】 授業目的公衆送信補償金 ・通常学級 3,050人×120円×1.1=402,600円 ・特別支援学級 83人×60円×1.1=5,478円 II 中学校(5校)【344千円】 授業目的公衆送信補償金 ・通常学級 1,719人×180円×1.1=340,362円 ・特別支援学級 35人×90円×1.1=3,465円 ④- (基本的対処方針(令和4年1月7日変更)34ページ目(5)-5)「学校等の取扱い」)	令和3年度の実績	R3.10.1	R4.3.31	751,905	751,905	0	0	0	0	GIGAスクール構想の実現に向けて整備した校内のICT環境を適切に維持管理することにより、コロナ禍での児童生徒の学びを保障することができた。
20	小学校修学旅行キャンセル料等補助金 中学校修学旅行キャンセル料等補助金	学校教育課	単	小・中学校修学旅行キャンセル料等補助金	①新型コロナウイルス感染症の影響のため、修学旅行等の校外学習を中止・延期したことにより発生するキャンセル料等について支援し、保護者の経済的な負担軽減を図る ②③事業費総額:11,746千円 小学校8校分 526,800円 中学校5校分 11,219,000円 ④保護者	令和3年度の実績	R3.10.26	R4.3.31	6,039,797	5,268,945	0	0	770,852	0	修学旅行のキャンセル料に係る費用を市が負担することにより、保護者の経済的負担を軽減することができた。